

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県

農業委員会名：小豆島町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

|                |   |
|----------------|---|
| 周知の方法          | 総会は概ね毎月25日(土日の場合は月曜)で設定し、開催日は農業委員会の窓口に掲示するとともに、町のホームページに掲載している。 |
| 改善措置           |   |
| 周知していない場合、その理由 |   |

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

|            |       |
|------------|-------|
| 作製までに要した期間 | 約30日間 |
| 改善措置       |       |

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

|      |  |
|------|--|
| 改善措置 |  |
|------|--|

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 公表の方法 | 事務局に備え付け           |
| 改善措置  | 今後は、町ホームページ等に掲載する。 |

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

| 点検項目         |      | 具体的な内容   |              |          |      |
|--------------|------|--|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認      | 実施状況 | 申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。 |              |          |      |
|              | 是正措置 |  |              |          |      |
| 総会等での審議      | 実施状況 | 事務局より案件説明をし、地元委員の説明を受けて全委員で審議を実施している。                                    |              |          |      |
|              | 是正措置 |  |              |          |      |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数   | 43件          |          |      |
|              |      | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数   | 0件           |          |      |
|              | 是正措置 |  |              |          |      |
| 審議結果等の公表     | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している。  |              |          |      |
|              | 是正措置 | 今後は、町ホームページ等に掲載する。   |              |          |      |
| 処理期間         | 実施状況 | 標準処理期間   | 申請書受理から 28 日 | 処理期間(平均) | 28 日 |
|              | 是正措置 |  |              |          |      |

### (2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21 件)

| 点検項目     |      | 具体的な内容   |              |          |     |
|----------|------|--|--------------|----------|-----|
| 事実関係の確認  | 実施状況 | 申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。 |              |          |     |
|          | 是正措置 |  |              |          |     |
| 総会等での審議  | 実施状況 | 事務局より案件説明をし、地元委員の説明を受けて全委員で審議を実施している。                                    |              |          |     |
|          | 是正措置 |  |              |          |     |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している。  |              |          |     |
|          | 是正措置 | 今後は、町ホームページ等に掲載する。   |              |          |     |
| 処理期間     | 実施状況 | 標準処理期間   | 申請書受理から 21 日 | 処理期間(平均) | 21日 |
|          | 是正措置 |  |              |          |     |

(3) 農業生産法人からの報告への対応

| 点検項目            | 実施状況   |   |
|-----------------|--|---|
| 農業生産法人からの報告について | 管内の農業生産法人数   | 9 法人                                      |
|                 | うち報告書提出農業生産法人数                                     | 7 法人                                      |
|                 | うち報告書の督促を行った農業生産法人数                                | 2 法人                                      |
|                 | うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数                              | 0 法人                                      |
|                 | うち報告書を提出しなかった農業生産法人                                | 2 法人                                      |
|                 | 提出しなかった理由  | ・1法人は連絡先が不明である。<br>・1法人は報告を依頼したが提出頂けなかった。 |
|                 | 対応方針   | ・報告するよう指導を徹底する。                           |
| 農業生産法人の状況について   | 農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数 | 0 法人                                      |
|                 | 対応状況   |   |

(4) 情報の提供等

| 点検項目          | 具体的な内容 |   |
|---------------|--------|---|
| 賃借料情報の調査・提供   | 実施状況   | 調査対象賃貸借件数 90 件<br>公表時期 平成27年 4月<br>情報の提供方法: 農業委員会の窓口に掲示している。  |
|               | 是正措置   | 町ホームページ等に掲載する。  |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況   | 調査対象権利移動等件数 73 件<br>取りまとめ時期 平成28年 3月<br>情報の提供方法: 農業委員会事務局内に留めている。   |
|               | 是正措置   | 農業委員会の窓口に掲示する。  |
| 農地基本台帳の整備     | 実施状況   | 整備対象農地面積 902 ha<br>整備方法 農地台帳システム<br>データ更新: 利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し随時更新しているが、相続等の届出の入力ができていない。 |
|               | 是正措置   | 今後は、相続等の届出も入力するようにする。   |

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 92 件、うち決定 92 件)

| 点検項目     |      | 具体的な内容  |
|----------|------|---|
| 事実関係の確認  | 実施状況 | 農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。 |
|          | 是正措置 |   |
| 総会等での審議  | 実施状況 | 事務局より提案説明をし、地元委員の説明を受けて全委員で審議を実施している。                 |
|          | 是正措置 |   |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している。                                   |
|          | 是正措置 |   |

(5) 地域の農業者等からの意見等

|                 |      |
|-----------------|------|
| 農地法第3条に基づく許可事務  | 意見なし |
| 農地転用に関する事務      | 意見なし |
| 農業生産法人からの報告への対応 | 意見なし |
| 情報の提供等          | 意見なし |
| その他法令事務に関するもの   | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

|                    |   |           |             |
|--------------------|---|-----------|-------------|
| 現 状<br>(平成27年3月現在) | 管内の農地面積(A)  | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|                    | 905ha   | 179ha     | 19.8%       |
| 課 題                | 農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導の徹底が必要である。また、農地の集積に向けた担い手の育成・確保が必要である。 |           |             |

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

|       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 目 標①  | 実 績②  | 達成状況(②/①×100) |
| 1.5ha | 6.9ha | 460%          |

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

|          |                                |   |          |             |          |
|----------|--------------------------------|---|----------|-------------|----------|
| 活動計画     | 農地の利用状況調査                      | 調査実施時期  | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |          |
|          |                                | 9月～11月  | 23人      | 11月～1月      |          |
|          | 調査方法                           | 1 4月に耕作放棄地解消に向けた取組みを確認<br>2 調査区域を旧大字単位に区切り、担当の農業委員を決めて調査<br>3 道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施<br>4 遊休化、解消、違反転用等の状況を調査図に記録 |          |             |          |
| 遊休農地への指導 |                                |   |          |             |          |
| 活動実績     | 農地の利用状況調査                      | 調査実施時期  | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |          |
|          |                                | 9月～11月  | 23人      | 11月～1月      |          |
|          | 調査方法                           | 1 4月に耕作放棄地解消に向けた取組みを確認<br>2 調査区域を旧大字単位に区切り、担当の農業委員を決めて調査<br>3 道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施<br>4 遊休化、解消、違反転用等の状況を調査図に記録 |          |             |          |
|          | 遊休農地への指導                       | 実施時期:○月～○月  | 指導件数: 件  | 指導面積: ha    | 指導対象者: 人 |
|          | 遊休農地である旨の通知                    | 件数: 件   | 面積: ha   | 対象者: 人      |          |
|          | 農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告 | 件数: 件   | 面積: ha   | 対象者: 人      |          |
| その他の取組状況 |                                |   |          |             |          |

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

|            |  |
|------------|--|
| 目標に対する評価の案 | 目標は達成できたが、引き続き、遊休農地の所有者等への指導を行う。                                   |
| 活動に対する評価の案 | 農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。 |

### 5 地域の農業者等からの意見等

|               |      |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

|          |  |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標は達成できたが、引き続き、遊休農地の所有者等への指導を行う。                                   |
| 活動に対する評価 | 農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。 |

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

|                    |  |      |       |        |        |
|--------------------|--|------|-------|--------|--------|
| 現 状<br>(平成27年3月現在) | 農家数  | 566戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|                    | うち主業農家   | 40戸  | 29経営  | 0法人    | 0団体    |
|                    | 農業生産法人数  | 8法人  |       |        |        |
| 課 題                | 担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、周知し、理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。 |      |       |        |        |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

|                   | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 目 標 ①             | 2経営   | 0法人    | 0団体    |
| 実 績 ②             | 0経営   | 0法人    | 0団体    |
| 達成状況<br>(②/①×100) | 0%    | %      | %      |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

|      | 認定農業者                               | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------|-------------------------------------|--------|--------|
| 活動計画 | 農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い認定の推進活動を実施する。 |        |        |
| 活動実績 | 目標は達成できなかったものの、新規に5経営体が認定農業者となった。   |        |        |

##### (4) 評価の案

|            | 認定農業者                          | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------------|--------------------------------|--------|--------|
| 目標に対する評価の案 | 認定期間満了後の更新をしなかった方の想定ができていなかった。 |        |        |
| 活動に対する評価の案 | 今後も継続的に推進活動を実施する必要がある。         |        |        |

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

|               |      |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

|          | 認定農業者                          | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|----------|--------------------------------|--------|--------|
| 目標に対する評価 | 認定期間満了後の更新をしなかった方の想定ができていなかった。 |        |        |
| 活動に対する評価 | 今後も継続的に推進活動を実施する必要がある。         |        |        |

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

|                    |  |           |       |
|--------------------|--|-----------|-------|
| 現 状<br>(平成27年3月現在) | 管内の農地面積  | これまでの集積面積 | 集積率   |
|                    | 905ha  | 160.7ha   | 17.6% |
| 課 題                | 農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題である。<br>農業の担い手が減少しており、早急に担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 |           |       |

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

| 目 標① | 実 績②   | 達成状況(②/①×100) |
|------|--------|---------------|
| 5ha  | ▲1.4ha | 0%            |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

|      |  |
|------|--|
| 活動計画 | 年間を通じて<br>1 農地利用状況調査の情報等を、農業者、オリーブ課等関係機関に提供<br>2 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動の実施 |
| 活動実績 | オリーブ植栽希望者に、農地の情報を提供するとともに、貸借の調整を実施した。<br>農地中間管理機構との連携を図り、担い手への農地集積を図った。  |

### (4) 評価の案

|            |  |
|------------|--|
| 目標に対する評価の案 | 目標の達成率は、0%であり、目標設定が高かった。<br>今後もオリーブ課や農地中間管理機構等と連携しながら担い手への農地集積を図る必要がある。          |
| 活動に対する評価の案 | 関係機関と協力しながら担い手に農地情報を提供することで、担い手への農地の集積を図ることができたが、一方で高齢化等による経営規模の縮小などで実績が上がらなかった。 |

### (5) 地域の農業者等からの意見等

|               |      |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

|          |  |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標の達成率は、0%であり、目標設定が高かった。<br>今後もオリーブ課や農地中間管理機構等と連携しながら担い手への農地集積を図る必要がある。          |
| 活動に対する評価 | 関係機関と協力しながら担い手に農地情報を提供することで、担い手への農地の集積を図ることができたが、一方で高齢化等による経営規模の縮小などで実績が上がらなかった。 |

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

|                    |   |           |             |
|--------------------|---|-----------|-------------|
| 現 状<br>(平成27年3月現在) | 管内の農地面積(A)  | 違反転用面積(B) | 割合(B/A×100) |
|                    | 905ha   | ha        | %           |
| 課 題                | 町内各地は、中山間地域にあり、地元農業者の目も行き届かないところも多々あることから、違反転用の発見は遅れがちになる可能性があり、重点的な監視活動が必要である。 |           |             |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

|      |      |               |
|------|------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 0ha  | 0ha  | %             |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

|      |  |
|------|--|
| 活動計画 | 違反転用の発生の防止に向けた取組みとして、<br>1 農地利用状況調査において、違反の状況を調査する。<br>2 各月の申請案件の現地調査時に併せて周辺状況を調査する。 |
| 活動実績 | 活動計画どおり実施できた。  |

#### (4) 評価の案

|            |   |
|------------|---|
| 目標に対する評価の案 | 農業委員会で把握している違反転用事案はなく、目標については妥当であった。<br>今後も違反転用事案がないか、注視していく必要がある。                            |
| 活動に対する評価の案 | 農地利用状況調査の際に違反転用がないか調査するとともに、申請案件の現地調査時に周辺農地で違反転用がないか調査することができた。<br>今後も違反転用事案がないか、注視していく必要がある。 |

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

|               |      |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

|            |   |
|------------|---|
| 目標に対する評価結果 | 農業委員会で把握している違反転用事案はなく、目標については妥当であった。<br>今後も違反転用事案がないか、注視していく必要がある。                            |
| 活動に対する評価結果 | 農地利用状況調査の際に違反転用がないか調査するとともに、申請案件の現地調査時に周辺農地で違反転用がないか調査することができた。<br>今後も違反転用事案がないか、注視していく必要がある。 |

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。